

[令和5年度長崎県景気動向調査(第3回)]

調査の時期：令和5年5月、8月、10月及び令和6年1月の年4回

第2回調査時期：令和5年10月6日～10月25日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業81社：製造業(食品加工)8社、製造業(食品加工除く)33社、卸売業・小売業33社、宿泊業・サービス業7社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、4輪送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

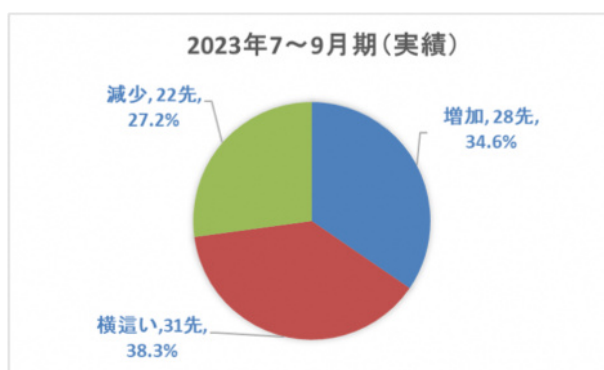
『石油・原料等の価格上昇がさらに進んでいる一方、価格転嫁が困難となりつつあり、収益悪化を懸念する企業が多い。』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額(全業種)

有効回答数：2023年7～9月期(実績)は81先

「減少」が前回調査より最も増加。

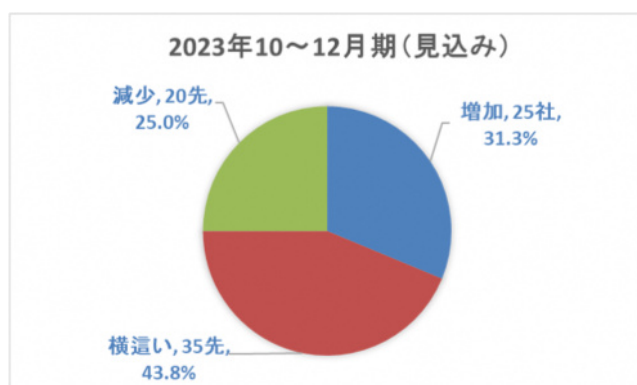


2023年7～9月期(実績)は「増加」が28先で34.6%、「横這い」が31先で38.3%、「減少」が22先で27.2%であった。

前回調査4～6月期(実績)は「増加」が35.7%で前回調査比1.1ポイントダウン、「横這い」は38.6%で同比0.3ポイントダウン、「減少」は25.7%で同比1.5ポイントアップした。

実績では、「減少」が前回調査より最も増え、厳しい結果となった。

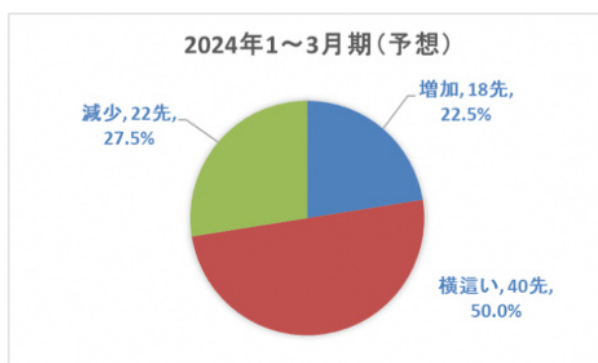
○有効回答数:2023年10~12月期(見込み)は80先
「横這い」が前回調査より増加。



2023年10~12月期(見込み)は「増加」が25先で31.3%、「横這い」が35先で43.8%、「減少」が20先で25.0%であった。

前回調査7~9月期(見込み)は「増加」が32.4%で前回調査比1.1ポイントダウン、「横這い」が42.6%で同比1.2ポイントアップ、「減少」が25.0%で同比同率であった。見込みでは、「横這い」のポイントが増加し、先行きの受注環境に関して大きな変動がないと予想する先が多かった。

○有効回答数:2024年1~3月期(予想)は80先
「減少」が前回調査より増加。



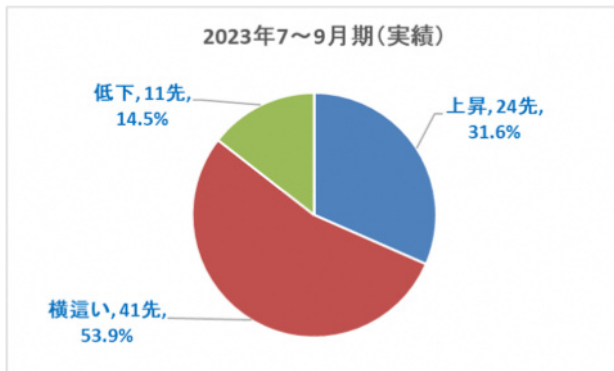
2024年1~3月期(予想)は「増加」が18先で22.5%、「横這い」が40先で50.0%、「減少」が22先で27.5%であった。

前回調査10~12月期(予想)は「増加」が26.5%で前回調査比4.0ポイントダウン、「横這い」が52.9%で同比2.9ポイントダウン、「減少」が20.6%で同比6.9ポイントアップした。予想では、「減少」が前回より増加し、先行きが厳しいと予想する先が多い結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

有効回答数:2023年7~9月期(実績)は76先

「横這い」が前回調査より増加。



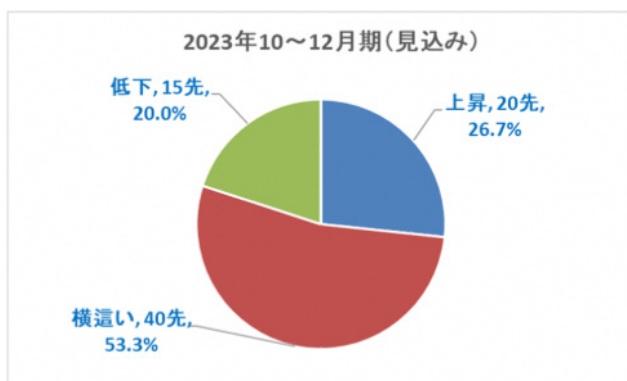
2023年7~9月期(実績)は「上昇」が24先で31.6%、「横這い」が41先で53.9%、「低下」が11先で14.5%であった。

前回調査4~6月期(実績)は「上昇」が31.7%で前回調査比0.1ポイントダウン、「横這い」は46.0%で同比7.9ポイントアップ、「低下」は22.2%で同比7.7ポイントダウンした。

実績では、「横這い」が前回調査より増加した。

有効回答数:2023年10~12月期(見込み)は75先

「上昇」が前回調査より最も増加。



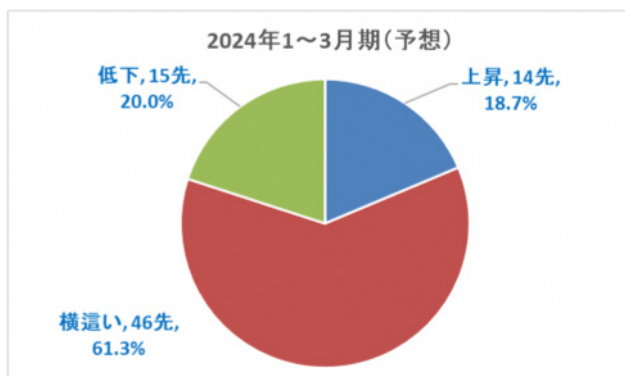
2023年10~12月期(見込み)は「上昇」が20先で26.7%、「横這い」が40先で53.3%、「低下」が15先で20.0%であった。

前回調査7~9月期(見込み)は「上昇」が24.2%で前回調査比2.5ポイントアップ、「横這い」は51.6%で同比1.7ポイントアップ、「低下」は24.2%で4.2ポイントダウンした。

見込みでは、「上昇」が前回調査より最も増加し、好転を予想する先が多い結果となった。

有効回答数:2024年1~3月期(予想)は75先

「横這い」のポイントが最も増加



2024年1~3月期(予想)は「上昇」が14先で18.7%、「横這い」が46先で61.3%、「低下」が15先で20.0%であった。

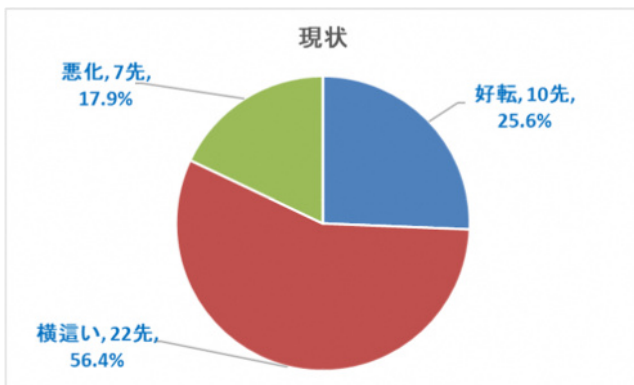
前回調査10~12月期(予想)は「上昇」が24.2%で前回調査比5.5ポイントダウン、「横這い」は56.5%で同比4.8ポイントアップ、「低下」は同比19.4%で0.6ポイントアップした。

予想では、「横這い」のポイントが前回調査より最も増加し、先行きの取り巻く環境に大きな変動はないとの見方をする先が多い結果となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】現状の有効回答数：39 先

「好転」が前回調査より最も増加



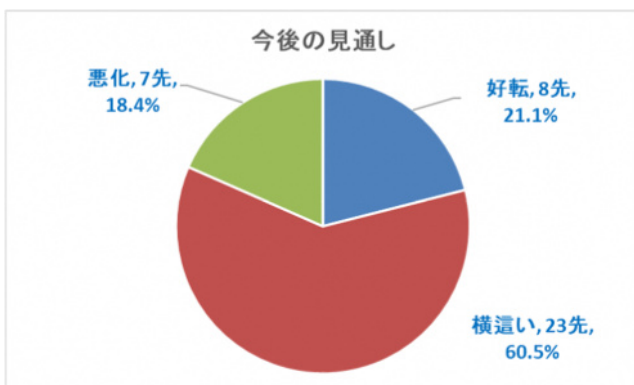
現状の受注環境については「好転」が10先で25.6%、「横這い」が22先で56.4%、「悪化」が7先で17.9%であった。

前回調査の「好転」は22.2%で前回調査比3.4ポイントアップ、「横這い」は55.6%で同比0.8ポイントアップ、「悪化」は22.2%で同比4.3ポイントダウンした。

現状の受注環境は、「好転」が前回調査より最も増加し、改善されていることが窺える結果となった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数：38 先

「横這い」が前回調査より最も増加



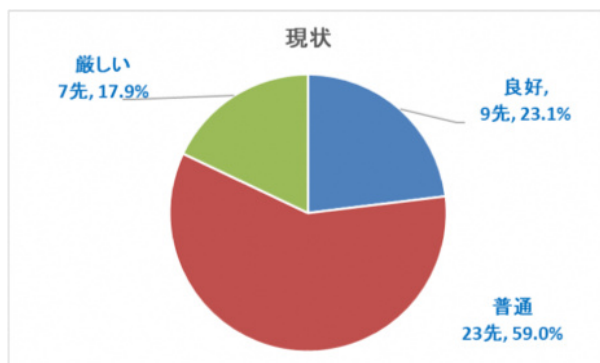
今後の受注環境については「好転」が8先で21.1%、「横這い」が23先で60.5%、「悪化」が7先で18.4%であった。

前回調査の「好転」は16.7%で前回調査比4.4ポイントアップ、「横這い」は55.6%で同比4.9ポイントアップ、「悪化」は27.8%で同比9.4ポイントダウンした。

今後の受注環境は、「横這い」が前回調査より最も増加し、受注量に大きな変化はないことが窺える結果となった。

【受注水準】現状の有効回答数:39 先

「良好」が前回調査より最も増加



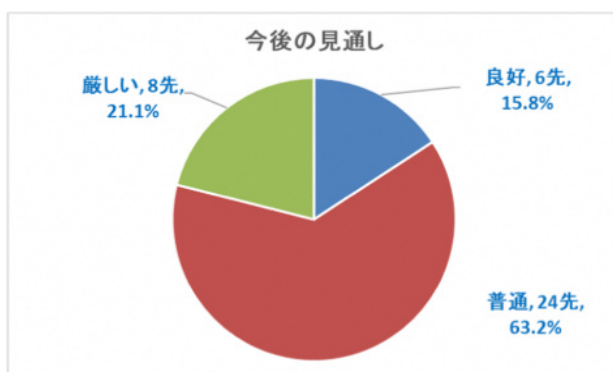
現状の受注水準については「良好」が9先で23.1%、「普通」が23先で59.0%、「厳しい」が7先で17.9%であった。

前回調査の「良好」は13.9%で、前回調査比9.2ポイントアップ、「普通」は58.3%で同比0.7ポイントアップ、「厳しい」は27.8%で同比9.9ポイントダウンした。

現状の受注水準は「良好」が前回調査より最も増加し、受注水準が改善していることが窺える結果となった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:38 先

「普通」が前回調査より最も増加



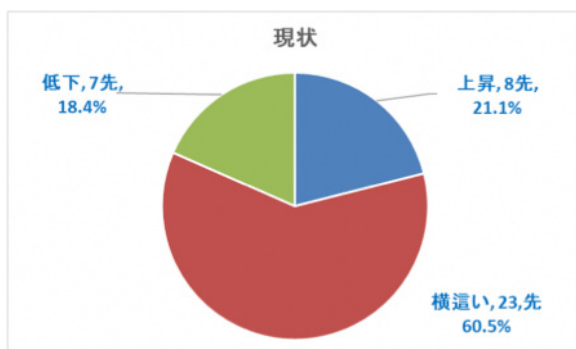
今後の受注水準の見通しについては「良好」が6先で15.8%、「普通」が24先で63.2%、「厳しい」が8先で21.1%であった。

前回調査の「良好」は13.9%で、前回調査比1.9ポイントアップ、「普通」は55.6%で同比7.6ポイントアップ、「厳しい」は30.6%で同比9.5ポイントダウンした。

今後の受注水準の見通しは「普通」が前回調査より最も増加し、安定した受注水準を確保する可能性が高いと予想する先が増加した。

【受注残高】現状の有効回答数:38 先

「横這い」が前回調査より最も増加



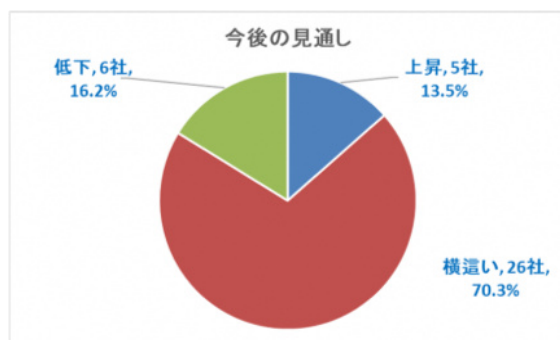
現状の受注残高については「上昇」が8先で21.1%、「横這い」が23先で60.5%、「低下」が7先で18.4%であった。

前回調査の「上昇」は19.4%で、前回調査比1.7ポイントアップ、「横這い」は52.8%で同比7.7ポイントアップ、「低下」は27.8%で同比9.4ポイントダウンした。

現状の受注残高は「横這い」が前回調査より最も増加した。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:37 先

「横這い」が前回調査より最も増加



受注残高の今後の見通しについては「上昇」が5先で13.5%、「横這い」が26先で70.3%、「低下」が6先で16.2%であった。

前回調査の「上昇」は11.1%で、前回調査比2.4ポイントアップ、「横這い」は61.1%で同比9.2ポイントアップ、「低下」は27.8%で同比11.6ポイントダウンした。

受注残高の今後の見通しは「横這い」が前回調査より最も増加し、受注残高は今後安定すると予想する企業が多い結果となった。

2.雇用状況

(1)現在の従業員数について

集計表をご参照下さい。

(2)現在の過不足状況(有効回答数:79先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
1 (1.3%)	5 (6.3%)	25 (31.6%)	37 (46.8%)	11 (13.9%)

最多は「やや不足」で37先(46.8%)。次いで「適正」が25先、「不足」が11先、「やや過剰」が5先、「過剰」が1先の順。

「やや不足」と「不足」を合わせると48先となり、「過剰」、「やや過剰」、「適正」の合計31先を上回っており、人材不足に課題を抱えている企業が多い結果となった。

(3)今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員78先、パート55先、その他20先、受入派遣社員等21先)

	増加	横這い	減少
正社員	13 (16.7%)	57 (73.1%)	8 (10.3%)
パート	6 (10.9%)	42 (76.4%)	7 (12.7%)
その他	4 (20.0%)	15 (75.0%)	1 (17.6%)
受入派遣社員等	5 (23.8%)	16 (76.2%)	0 (0.0%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。

正社員、その他、受入派遣社員等は「増加」が「減少」を上回る結果となった。

(4) 令和5年4月に採用した人材

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	253	168	81	10	4	0	48	25	0	22	190

新卒者採用については「高校卒」が最も多く81名を採用。次いで「大学卒」が48名の採用となった。新卒者全体では168名の採用となり、既卒者は22名を採用している。

大学等の所在地

長崎県内	大学の所在地						海外
	長崎県外						
	九州（福岡）	九州（福岡外）	関東	関西	中国・四国	その他	
27 (54.0%)	10 (20.0%)	6 (12.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)

大学等の所在地は「長崎県内」が27人と最も多く、次いで「九州(福岡)」が10人、「九州(福岡外)」が6人、「関東」が4人、「中国・四国」が2人、「その他」が1人となった。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:78先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
4 (5.1%)	6 (7.7%)	11 (14.1%)	24 (30.8%)	15 (19.2%)	18 (23.1%)

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業78先のうち、7割以上が年間休日日数101日以上となった。

80日以下と回答した4先は食料品製造業が1先、卸売業・小売業が2先、宿泊業・サービス業が1先であった。

(6) - 1外国人の雇用状況(有効回答数:79先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
27 (34.2%)	19 (24.1%)	0 (0.0%)	33 (41.8%)

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く33先、次いで「外国人材を雇用している」が27先、「外国人材を雇用していない」が19先、「外国人材を雇用予定である」が0先となった。

(6) - 2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:23先)

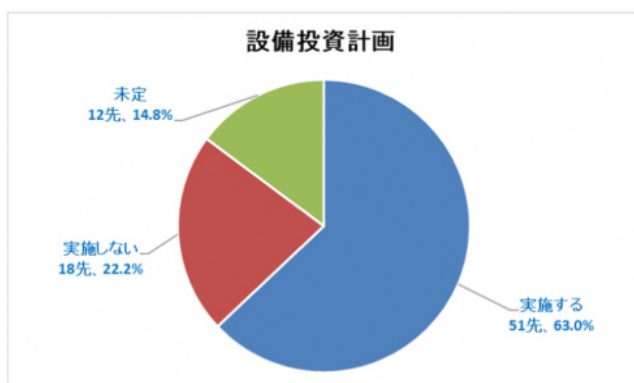
(人数)

専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
66 (17.6%)	189 (50.5%)	101 (27.0%)	17 (4.5%)	1 (0.3%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」と回答した企業27先のうち、23先が在留資格について回答。「特定技能」が189人で最も多く、次いで「技能実習等」が101人、「専門的・技術的分野」が66人、「資格外活動」が17人、「その他」は1人であった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:81先)



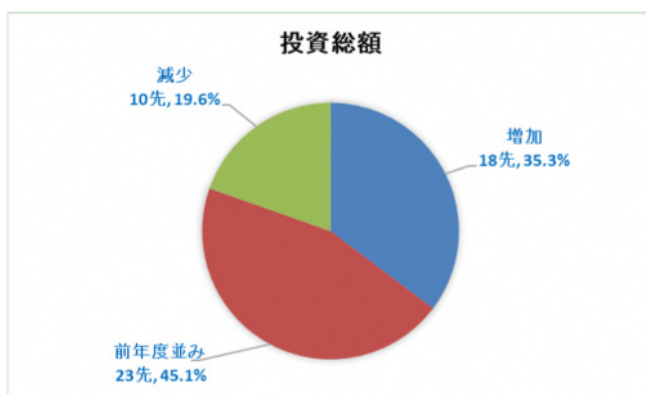
今年度の設備投資は、回答のあった81先のうち51先が「実施する」と回答した。

「実施する」は前回調査の65.7%に比べ2.7ポイントダウンした。

製造業では回答のあった41先のうち27先、卸売業・小売業では32先のうち17先、宿泊業・サービス業では8先のうち7先が「実施する」と回答した。

「実施しない」と回答した18先は製造業が8先(食料品製造業4先、非鉄金属製造業1先など)、卸売業・小売業が9先、宿泊業・サービス業が1先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:51先)

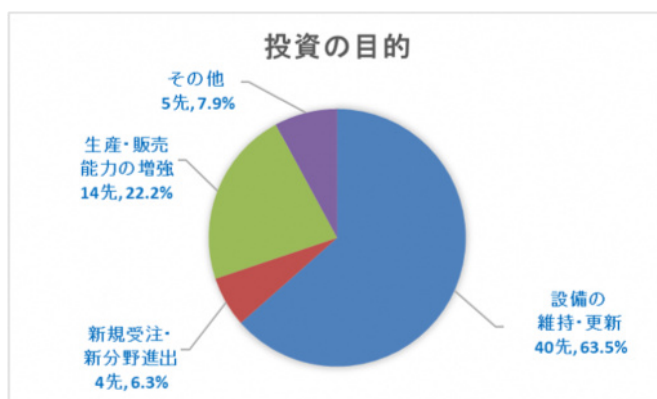


投資総額は、「前年度並み」が23先で最多。次いで「増加」が18先、減少が10先の順となった。

製造業では回答のあった27先のうち7先、卸売業・小売業では17先の内8先、宿泊業・サービス業では7先のうち3先が「増加」と回答した。「減少」したと回答した10先のうち製造業が6先、卸売業・小売業が2先、宿泊業・サービス業が2先であった。

投資の目的 (複数回答、有効回答数 48 先)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。



投資の目的は、「設備の維持・更新」が 40 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 14 先、「新規受注・新分野進出」が 4 先、「その他」が 5 先となっている。前回調査も「設備の維持・更新」が最多であったが、前回調査の 58.6% に比べ 4.9 ポイントアップした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:67 先、運転資金有効回答数:73 先)

	ある	ない
設備資金	25 (37.3%)	42 (62.7%)
運転資金	39 (53.4%)	34 (46.6%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 67 先のうち、「ある」は 25 先であった。内訳は製造業が 13 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

【運転資金】

○ 運転資金の調達については、回答企業 73 先のうち、「ある」は 39 先であった。内訳は製造業が 18 先、卸売業・小売業が 18 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:71 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
8 (11.3%)	41 (57.7%)	17 (23.9%)	5 (7.0%)

回答企業 71 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 8 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 41 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 17 先、「苦しくなった」と回答した企業は 5 先であった。

「苦しくなった」と回答した 5 先のうち製造業が 3 先で、内訳は食料品製造業、非鉄金属製造業、その他の製造業が各 1 先。また、卸売業・小売業が 2 先であった。

(2) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 42 先、1年前比 43 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	38 (90.5%)	4 (9.5%)
1年前比	0 (0.0%)	36 (83.7%)	7 (16.3%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 42 先のうち「厳しくなった」と回答したのは、製造業は 2 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

前回調査と同様で「厳しくなった」が 4 先。内訳は製造業 2 先、卸売業・小売業 1 先、宿泊業・サービス業 1 先であった。

【1年前比】

○ 回答企業 43 先のうち、「変わらない」が 36 先、「厳しくなった」が 7 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 4 先で、内訳は食料品製造業、繊維工業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業が各 1 先、卸売業・小売業が 3 先。

○前回調査では「厳しくなった」が 5 先であったが、今回は 7 先に増加した。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 41 先、1年前比 42 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	2 (4.9%)	32 (78.0%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)
1年前比	2 (4.8%)	32 (76.2%)	2 (4.8%)	6 (14.3%)

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前期調査3件に比べ1先減少した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前回調査3件に比べ1先減少した。

長期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 41 先、1年前比 41 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	4 (9.8%)	32 (78.0%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)
1年前比	5 (12.2%)	31 (75.6%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは4先で、内訳は製造業が2先(繊維工業、非鉄金属製造業が各1先)。卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前回調査5先に比べ1先減少した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは5先で、内訳は製造業が3先(繊維工業、非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業が各1先)。卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前期調査同様5先であった。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:67 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
20 (27.4%)	53 (72.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く53先、72.6%。次いで「120以上」が20先であった。

○前回調査に比べ、「120以上」が3.9ポイントダウン、「100～120」が3.9ポイントアップしたが、原油・原材料価格等がさらに上昇している結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:64 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
22 (30.6%)	22 (30.6%)	9 (12.5%)	19 (26.4%)

○最も多いのは「100～80」と「80～50」で各22先、30.6%

次いで「30～0」が19先、「50～30」が9先である。

○前回調査に比べ、「100～80」が2.2ポイントダウンし、価格転嫁が多少困難となったことが窺える結果であった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:66 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
16 (17.0%)	54 (57.4%)	5 (5.3%)	9 (9.6%)	11 (11.7%)	1 (1.1%)

「収益性悪化」が最も多く54先で57.4%

次いで「売上・受注減少」16先、「ほとんど影響なし」が11先、「資金繰り悪化」が9先、「仕入の中止・遅延」が5先、「その他」が1先の順であった。

前回調査に比べ、「収益性悪化」が0.1ポイントアップとほぼ横ばい。「資金繰り悪化」が4.3ポイントアップ、「仕入先の中止・遅延」が4.0ポイントダウンし、「売上・受注減少」が1.0ポイントアップした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

後掲

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策をのぞみますか

後掲

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:71 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
20 (28.2%)	12 (16.9%)	39 (54.9%)

「為替の影響はほとんど受けない」が最多の 54.9%

前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 2.6 ポイントアップした一方、「円安になる方が好影響」が 1.5 ポイントアップとなり、円安を望む傾向が僅かに上昇した。

「円高になる方が好影響」と回答した 20 先のうち、製造業が 9 先(食料品製造業 3 先など)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

「円安になる方が好影響」と回答した 12 先は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数: 65 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円以上
0 (0.0%)	10 (15.4%)	20 (30.8%)	16 (24.6%)	16 (24.6%)	3 (30.0%)

為替相場の適正水準についての質問では、「110円～120円」が20先、42.6%で最も多い。

次いで「120円～130円」と「130円～140円」が各16先、「100円～110円」が10先、「140円以上」が3先、「100円未満」が0先であった。

前回調査に比べ「110円～120円」が5.8ポイントアップした一方、「130円～140円」が2.9ポイントダウン、「140円以上」が3.7ポイントダウンした。

「110円～120円」と回答した20先の内訳は、製造業が9先、卸売業・小売業が10先、宿泊業・サービス業が1先であった。

「120円～130円」と回答した16先の内訳は、製造業が6先、卸売業・小売業が8先、宿泊業・サービス業2先であった。

「130円～140円」と回答した16先の内訳は、製造業が9先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が3先であった。

○ 「100円～110円」と回答した10先の内訳は、製造業が5先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が1先であった。

○ 「140円以上」と回答した3先の内訳は、製造業が2先、卸売業・小売業1先であった。

6. 賃上げの実施状況について

(1) 今年度の給与改定時の賃上げ率について(有効回答数: 79 先)

賃金引下げ	0% (現状維持)	1%未満	1%～2%未満
1 (1.3%)	10 (12.7%)	3 (3.8%)	11 (13.9%)
2%～3%未満	3%～4%未満	4%～5%未満	5%以上
22 (27.8%)	5 (6.3%)	13 (16.5%)	14 (17.7%)

回答企業79先のうち、「2%～3%未満」が22先、27.8%と最も多い。

次いで「5%以上」が14先、「4%～5%未満」が13先であった。2%以上が全体の68.3%を占めた。

一方で「0% (現状維持)」が10先、「賃金引下げ」が1先であった。

(2) 賃上げを行った、行う時期について(複数回答、有効回答数:71 先)

4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
46 (64.8%)	13 (18.3%)	10 (14.1%)	2 (2.8%)

最多は「4月～6月」で46先、64.8%が選択。

次いで「7月～9月」が13先、18.3%で、すでに賃上げが完了している企業が83.1%であった。

「10月～12月」が10先、14.1%、「2024年1月～3月」が2先、2.8%と、今後賃上げを予定している企業が16.9%であった。

賃上げを行った理由 / 賃上げを行わなかった理由については後掲。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

後掲

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

価格の値上がり（原価算入）。

価格改定に踏み切り多少の前買いの傾向があるが、大きな影響はなし。

新規先からの受注は増加したが、既存先からの受注が減少。

受注件数が低下。見積（入札）においても価格転嫁の金額でほとんど落札できず。

前年度同期比の出荷が低迷していたため、増加となっている。

前年並みの受注を見込んでいる。全体的な実績としては前年同時期と比較して横這いである。

前回と同様に船用機器の過給機関連工事が受注好調となっています。

造船建造量の増加。

世界的な半導体市場の縮小により受注環境は悪化しているが、大きな減少はなく、2023年3月～5月に受注した案件により残価は増加している。

現状の受注水準は例年並みである。

半導体、FPDともに在庫調整の影響で設備投資が停滞、延期されており受注減。

国内及び海外の景気が悪い。

売上は増加傾向にあるが、原材料価格の上昇を加味した受注単価の引上げ交渉継続中であり、収益面では厳しい環境下にある。

コロナ禍明けで経済活動が活発になってきた。

船舶マーケットは大きく落ち込んではいないものの、船価の大きな上昇は望みにくい。

主力の旋網漁船は、資材価格の高騰に伴う船価UP、漁獲高の減少により受注環境が厳しい。

顧客（官庁）の予算増。

客先より内製化が多く受注が減少。

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後）

価格の値上がり（原価算入）。

大きな変動なし。

新規先からの受注は増加したが、既存先からの受注が減少。

見積（入札）においても価格転嫁の金額でほとんど落札できず。年内には製本作業が入る予定ですが、価格転嫁が難しい。（他社が安価であれば流れます）

受注残が例年とあまり変わらないので、横這いであると見積もられる。

前年並みの受注を見込んでいる。そのため前年と比較して横這いで推移していくと想定している。

下期の10月から全体的に手持ち工事量が減少すると予想しています。アイドルが発生しないように、受注促進を図り仕事量確保を念頭に活動を展開しています。

2024年前半にかけて半導体市場の回復が見込まれるため受注環境は好転し、受注の増加とこれに伴い受注残高の増加を見込んでいる。

今後、受注が好転することが予想されるものの、現段階での見通しは例年並み。

多方面から情報収集中だが、復調の時期が未定。

来年の4月ごろまでは動きが鈍いと思う。

原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することは厳しく、収益面では厳しい環境下にある。

現在の高操業は、急激な生産活動の復活による一過性のものであり、主幹産業が撤退した長崎市は、来年以降3年前（コロナ前）の不景気になると思われる。

資機材アップは引き続き懸念。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。

航空機分野については2024年より回復傾向の見込み。

労務費、労務外注費の上昇予定。

今後の受注環境は厳しいことが予想されるが、その中であって引き合いは一時期より増えてきている。

顧客（官庁）の予算増。

火力発電のプラント受注は今後厳しい。

2. (2) 雇用状況の背景や要因今後の見通し

募集を行っても人がいない。高齢者の退職に備えた若手が不足。
定年退職者の補充が思うように出来ていない。
定年を迎え退職者がほとんど。新規雇用もしない方向。
分らない。今後の見通しは不足が続くと思う。
受注が増加した際は人員不足。受注が減少した際は人員過剰みになる。
若年・中堅社員の離職者が増加傾向にある。補充人員として、中途採用者の確保も厳しい状況にあります。
現在はすでに受注した案件についての生産等対応のため、人員は適正と考えているが、今後の受注の増加次第では人員の増加の検討が必要となる。
雇用延長者が全体の約40%を占めており、次世代の人員を確保する必要がある年内は現状が継続。
従業員の高齢化で人は減っていく。新しく入社する人がいないため。現在は派遣社員に頼る部分がある。
生産体制の増強計画あり。退職者や65歳到達予定者がおり、人員が不足。
今後の定年退職等の人員増減に応じ、新卒投入を毎年検討する。
(長崎事業所の人数) 今後受注量が増える見込み。人材確保が必要となる。
主要取引先からの受注減。
技術の高い人員の流出がある。
各社の実情により、判断が分かれている。不足している所は、中途採用2名、来期新卒者(高卒)採用1名で対応する。やや不足の所、現状、新卒者の採用に苦慮している。また、中途採用にも応募なく、今後の人員確保に不安を抱えている。
高操業のため。
高齢者が多く若手の採用を考えているが苦慮している。
ホテル部門においては、子育て中の社員が短時間勤務を希望したり、パートに転換したりという希望がでており、遅番や夜勤の人員にアルバイトや派遣社員を活用して適正配置を行っている。グループ全体において、業務合理化やマルチタスクの風土が浸透していることもプラス要因である。
退職者増 採用募集時における応募がないこと等。
人口減少、少子高齢化、他県への流出(進学・就職)、高校からの進学率UP等により新卒者、パート雇用の応募が減少している。
色々と無理がある。
求人への反応が無く、今後も続くとみている。
新規採用の見通しが立たない。(応募者減)
スタッフの高齢化に伴い、補充要因の確保ができない。
12月にインドネシアより2名技能実習生を配置。

3.(2) 金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由、ある理由

設備計画がない
自己資金
リース物件
必要がない
設備投資計画未定のため
自己資金
民事再生後、銀行との取引がない。
自己資金、補助金にて対応可能。
グループ内資金センター
実施中・計画を予定しているものは自己資金にて対応可
手持資金の範囲で設備導入
現金対応
補助金活用
充足している

3.(2) 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由

仕入れ額の減少
自己資金
リース物件
必要がない
自己資金
民事再生後、銀行との取引がない。
グループ資金センター
自己資金
手元流動性（前受金）で対応可

3.(5) 資金調達上の問題点

日銀の金融政策上、利上げ方向となっており、長期金利が上昇基調。そのため、借入金利上昇のリスクあり。
今後の金利動向について、注視したい。
仕入支払時、ドル建てのため、円安がすすみ日本円が多く必要となる。商品単価も上がると利益は減少し、資金調達の検討も考えないといけない。
借入金増加による担保余力に問題がある。
(コロナ禍により) 返済額が上昇しており、リスクが今後必要。

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施している対策

輸出はドルベースにしている。

二社購買

経費節約

価格改定を行うもののエネルギー費すべてを転換するのは難しい。

販売先への値上げ交渉

価格転嫁

見積などに反映させる。

特になし

客先への値上げ交渉

消費量の節約に努めている。

売上見積への反映

価格転嫁

省エネ活動

売価 UP

購買価格の交渉。

受注単価の引上げ交渉

使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。歩留まり改善による材料削減。

作業車のアイドリングストップ

販売価格の見直し及び交渉・経費節減。

社内照明の LED 化

船価（売価）への転嫁。その他の原価で調整。

見積への適正な反映

受注状況を考慮すれば価格転嫁できない状況。

PB の拡販、付加価値商品の作成。

ホテル事業における食材など、代替可能なものについてはメニューを工夫するなどして、顧客満足度を維持しながらコスト抑制に努めている。

商用車の削減

販売価格の見直し、クーポンスワップ

販売単価の引上げ

業者の見直し

価格の見直し（商品）

節電、太陽光発電

価格転嫁

料理原価を抑えるため、手作りへ移行。

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施を検討している対策

値上げ

類似品の検討（代替品）

経費を抑える

原材料等の見通し

新しい商品を作り、適正な価格で販売する。

価格転嫁

見積などに反映させる。

売上見積への反映

省エネ活動

売価 UP

購買価格の交渉。

受注単価の引上げ交渉

使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。歩留まり改善による材料削減。

令和 5 年度長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業補助金

エコシップの開発

OJT によする生産性の向上。

船価（売価）への転嫁。コスト削減（早期発注による相見積の実施）。

価格転嫁

PB の拡販、付加価値商品の作成。

空調機器などを順次更新し、消費電力削減につなげる。

光熱費の節減

販売価格の見直し、クーポンスワップ

電気料金の削減

価格転嫁

販売単価の更なる引上げ

業者の見直し継続と設備更新。

業務効率他

値上げ

ガソリン車から EV 車へ。売価を上げる。

4 . (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

補助金

小売価格の引下げ

一定を超えると国からの補助金が出る制度作り

流通大手等が価格転換を認めるような指導や働きかけ。

納入業者の多くは円安を理由に値上げを言ってくる。為替相場の安定化を希望。

価格転嫁が難しい状態であり、価格高騰に対しての支援（給付金）。

前回と同様、為替変動や相場の急騰から起こる値上げ分は、一企業努力での値上り分を吸収には限界があることから、限界値を超える部分については、国からの助成があれば助かる。

補助金・支援金の充実

原油・原材料価格上昇分に対する補助金支援。

価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。売価 UP の際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要しています。全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一化頂きたい。

電気料に対する国の支援の延長。

補助金等による支援対策

適正な価格転嫁の促進。県内中小企業への無利子融資。

値動きの乱高下が無いことを望みます。

工場の機械が電力稼働であるが、契約の新電力会社が安定供給ができるか懸念。

製造コスト（電動力費）、設備更新の補助金等の拡充

助成金の拡充。

ガソリンの2重課税廃止。トリガー条項発動。

事業用電力料金に対する補助金等による支援があれば望ましい。

何もしない。ムダにお金を出さない。

仕入価格が上がり、ドル支払いとなれば、円が多く必要になる。販売価格を上げると注文数が減る。

補助金（使い勝手の良い施策）

補助金の増加

EV 車購入支援

6.(2)賃上げを行った・行う理由

無給とした

最低賃金の人のみ

最低賃金が上がったことと将来的な人材確保のため。

最低賃金の引き上げに伴うもの

会社経営維持

物価上昇を考慮。

全員仕事に対して一生懸命に取り組んでいる。営業利益が上がったため。

定期昇給

従業員の生活安定と意欲を維持するため。

前年度に4.4%の賃上げを行ったため、大きな賃上げは行わず、管理職手当の見直しにより総じて引下げになっている。

操業が前年並みであったため、但し一時金は支給済

定期昇給など

物価高のため。

物価上昇への対応と雇用確保のために賃上げ実施。

従業員の労働の価値向上と、働きがい・やりがい、物価上昇への対応。

物価上昇対応。今後の更なる生産性向上への意欲喚起の観点。

業績好転。

最低賃金が上がったことに伴って、賃上げを行わざるをえないため。

社員の士気高揚と採用と人材確保の競争力を高めていくため

業況を見ながら検討中である。

賃金改善はこれまでも世間動向を見極めながら検討・決定してきたが、組合要望及び昨今の急激な物価高による社員の生活への影響等を踏まえて実施した。

平均4,000円の値上げを4月に実施。従業員のやる気向上を図り、雇用確保に繋げるため。例年どおりの定期昇給を実施。

親会社の賃上げ状況を反映。

社員の生活向上。

最低賃金アップのため。

物価高にて社員の生活を守るため。

人材の確保、同業他社(県外含む)の賃金水準動向、業務改善による生産性向上などを総合的に勘案した。

最低賃金引上げによるもの。

雇用維持のためには賃上げが必要。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

引き続き物価高騰による原資材料単価、エネルギーコスト上昇により厳しい状況が続く見込み。(食料品製造業)

価格改定を行うものの引き続き原材料が値上げ傾向にある。値上げが繰り返すと取引先の抵抗が強くなり、ますます厳しい状況となる。(飲料・たばこ・飼料製造業)

価格転嫁をすれば他社に仕事が流れるのが現状。入札に関しても最低価格の引き上げが望ましいところです。(繊維工業)

公共事業が増加しないと景気の上昇はない。(窯業・土石製品製造業)

今後の受注等、不確定な要素が多いため、先行き不透明。(非鉄金属製造業)

前回と同様に、脱炭素社会実現に向けての動きから、当組合員の得意事業である、火力発電プラントへの投資が抑制され、将来においてもこの動きは、継続して行くと考え。この状況から主要事業の仕事量が不足しており、苦しい状況にある。よって、今後の取組みとしましては、脱炭素に対応した新規工事の受注を促進し、そこから技術力をつけて、事業として立ち上げて行く。また新規顧客の発掘にも注力し、顧客のニーズを掴み、新規の業種でも積極的に取り組んで行く。(非鉄金属製造業)

半導体市場は2023年は縮小傾向にあるが、2024年以降は回復が見られる見通し。

(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

2~3年後に高操業が予想されるが人材不足が懸念される。経営状況を勘案しながら人員の補強を進めていく予定。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

コロナの影響による受注減は回復傾向。収益面においては、エネルギーコストの増加、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁することが課題である。(電気機械器具製造業)

上昇傾向。(電気機械器具製造業)

足元の受注環境として船価の大幅な上昇は期待できないものの、おおむね堅調に推移する見込み。操業量は約3年分を確保している。資機材コストなどの上昇リスクは残されている為、採算レベルを慎重に見極めつつ受注を進める。当面の経営課題は、環境対応に向けた技術開発、環境対応船の建造、人材確保など。(輸送用機械器具製造業)

三菱重工長崎造船所の協力企業。現状の受注単価からの労務費(賃金)では技術職者の確保・雇用が難しくなっている。(輸送用機械器具製造業)

燃料費や電気代、ガス代などのコスト増加により、船価の上昇がある中で(3年前の1.2倍)新規受注の金額が厳しくなっている。リピーターの顧客も今までどおりの間隔で新造船の受注はできないといわれている。(先延ばしまたはキャンセル)製造業(造船)全般に言えることと思うが、人材不足が顕著になりつつあり、経営不安につながっている。(輸送用機械器具製造業)

- ホテル事業においては、好調な業績を維持するために、客室や共用部分の改修などを順次行っており、今後は外壁等の補修など大規模修繕にも範囲を広げ、宿泊環境の維持・向上に努めたい。（卸売業・小売業）
- ソリューション事業においては、地域企業のDX化対応、教育分野におけるICT商材提案など、ワンストップで顧客のニーズに合ったサービスを提供していく。（卸売業・小売業）
- コロナ禍も終焉を迎え、完全な日常を取り戻してはいるものの、本年度の長崎駅前再開発・大增床、来年度のスタジアムシティの完成など大規模開発を控え、商店街を含め今まで以上の危機感を募らせている。インバウンドも客船入港は復活したが、以前のような爆買い客は影を潜めている。物を売るだけでなく、イベント含めた集客力、回遊力の向上により一層注力する必要がある。（卸売業・小売業）
- 売上は微増であるが、これは商品（食料品）の値上げの影響であり、客先及び商品の販売量増加ではないので、利益の増加安定化に不安がある。（卸売業・小売業）
- 値上げにより売上が増加見込みであるが、粗利に変化がないことから引続きスーパー業界全体は厳しい状況。人が集まりにくい。（卸売業・小売業）
- 全国旅行支援が終了となり、個人客の予約が鈍化傾向。しかし団体予約は好調に推移。（観光関連サービス業）
- 円安で旅行需要は上昇しているが、コストUPが心配。コロナ禍での設備投資など支払い額が増えている。期間の見返しなどが今後必要と思われる。インバウンドが他県より動きが悪い。長崎空港などの開港などを早急に検討して欲しい。（観光関連サービス業）